

平成31年度 事業実績報告書

申請者の概要

申請者	団体名	貝塚商工会議所
	代表者職・氏名	会頭 東村一夫
	所在地	〒597-0094 貝塚市二色南町4番7号
	職・氏名	中小企業相談所 所長 南 昇
	連絡先	電話番号（直通）： 072-432-1101 F a x： 072-439-0401 E - m a i l： kaizukacci@kaizuka-cci.or.jp
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年7月5日 9名（6名） 貝塚市 3, 295（平成28年経済センサス-活動調査による） 2, 344（平成28年経済センサス-活動調査による） 978（29.7%）（令和2年3月末日現在）
□主な事業概要（定款記載事項等）		
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること		
②行政庁等の諮問に応じて答申すること		
③商工業に関する調査研究を行うこと		
④商工業に関する情報及び資料の収集及び刊行を行うこと		
⑤商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと		
⑥輸出品の原産地証明を行うこと		
⑦商工業に関する施設を設置し、維持及び運用すること		
⑧商工業に関する講演会及び講習会を開催すること		
⑨商工業に関する技術、技能の普及及び検定を行うこと		
⑩博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催の斡旋を行うこと		
⑪商事取引に関する仲介及び斡旋を行うこと		
⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停及び仲裁を行うこと		
⑬商工業に関して、相談に応じ、及び指導を行うこと		
⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと		
⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること		
⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと		
⑰行政庁から委託を受けた事務を行うこと		
⑱前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと		

貝塚商工会議所

(1) 事業の目標

小規模事業者等が抱える経営課題及びニーズを把握整理し、課題解決に向けた具体的支援サービスを実施する。経営相談支援事業では、経営相談の対応について、提案、各種支援メニューにてカルテ化を図り、課題解決の検証や今後の支援策を提案し、P D C Aサイクルを意識した支援を行います。地域活性化事業では、管内の小規模事業者等の現状と課題に対応すべく各種セミナーや個別相談にて、BCP策定、事業承継、販路開拓、人材確保、若手の育成、経営革新、ビジネスマッチング、外国人観光客の取込み、IT活用による販路拡大、消費税軽減税率対応等の事業を展開し、事業内容によっては、大阪府施策連携、広域連携、貝塚市との連携を図りながら事業の推進を行い、事業所における経営改善、体質強化、販路拡大、雇用の拡大・安定化等に繋げることを目標とする。また、専門相談支援事業では、税理士による税務相談（適正な所得税並びに消費税の確定申告書の作成指導）、社会保険労務士による労務相談（就業規則の策定・変更、36協定締結・届出、年次有給休暇取得の義務付け対応、人事考課、賃金制度等）、中小企業診断士による経営相談（経営改善計画、マーケティング力向上等）にてより専門的な相談に応えることを目標とする。

(2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

経営相談支援事業では、小規模事業者が個々に抱えている課題に対して、提案、各種支援メニューにより対応しカルテ化に繋げ解決に繋がるよう対応した。経営指導員間での情報交換、共有化により適切なアドバイスを行い、専門分野の相談については、関係支援機関と連携し迅速に対応した。特に資金繰りに対する融資や資金繰り表の作成、財務分析を通じて複数の支援メニューにて対応を行うことにより支援の充実を図るよう心掛けた。地域活性化事業において、商業活性化事業では、管内の商店街・個店に対し「町会との連携による店舗PR事業（クーポン券事業）」への参加や市内商店街を取りまとめる貝塚市商店街連合会を通じた「商店街大売出し事業」の実施を促し相談事業相乗効果を図り一定の効果を果たせた。また、かいつかスマイル商品券事業時の独自販促への取り組みを促進させるため「情報発信支援事業（ポッキリウィーク）」を企画、各個店が取り組みやすく販促効果が高まるよう実施期間を1週間とし、500円以上500円単位のポッキリ価格にて提供できる商品やサービスを募集、その内容をwebやチラシを通じて情報発信を行った。「岸和田・貝塚合同就職面接会」では、例年求人求職者のマッチング事業を実施している。「BCP普及啓発セミナー」では、参加企業周辺で想定される地震や風水害の被害並びに企業が用意すべき防災対策、BCP策定という内容でセミナーを開催。また、フォローアップとして他所幹事で「BCP策定のための実務セミナー」を開催した。「キャッシュレス決済セミナー」1部では、キャッシュレス決済の概要やサービスの比較セミナーを開催。2部では、決済サービス事業者3社よりサービスの特徴や導入、運用についての説明、個別相談会を開催した。「雇用・労働啓発セミナー」では、「労働環境の改善と生産性向上に向けて（仕事力向上の段取り力）」をテーマにセミナーを開催。創業支援については、岸和田・泉佐野両商工会議所と連携し「創業セミナー」を連続で開催した。また、他所幹事による「事業承継セミナー」「経営革新セミナー」、「IoT活用入門セミナー」、「外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー」、「若手社員フォローアップセミナー」、「訪日外国人満足度増加セミナー」、「人材採用・定着セミナー」等との連携を図った。「ビジネス交流会」、「大阪勤業展」、「ものづくり企業商談会」、「自社商品売込み商談会」の各事業においては、例年継続して参画しており取引マッチングも実施した。各事業の実施にあたっては、大阪府との施策連携、広域連携、貝塚市、貝塚市商店街連合会との連携を図り効率的、効果的な手法を取り入れた。事業実施の広報活動として、会報による案内折込みや記事掲載、市民版夏号・冬号の記事掲載（新聞折込）・HP掲載、市広報、関係団体への事業周知を図った。

(3) 事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

経営相談支援事業を実施したことにより、身近な相談窓口である商工会議所として相談者への適切なアドバイスを行い、課題の解決に繋がるべく支援を行った。特に金融支援では、マル経融資の推薦による資金繰りの確保にて経営の安定化、基盤強化に繋がりました。労務支援では労務改善、人材育成、人材確保、マイナンバー制度に伴う事務処理対応に繋がり、販路開拓支援では、個店独自の販促手法や顧客の囲い込みにかかるアドバイスにて、個店単位で取組むところが増え一定の効果がありました。創業相談者には、創業支援、事業計画作成支援、金融支援（紹介型）を実施したことで資金調達が図れ、スムーズに開業に至りました。専門相談支援事業では、「無料税務相談」を実施したことにより、専門家（税理士）によるアドバイスや指導を通じて、相談者の決算書作成、確定申告書の作成、提出に繋がりました。また、社会保険労務士による「労務相談」、中小企業診断士による「経営相談」の実施により専門相談分野の幅が広がり、労務関係、経営全般にかかる課題解決に繋がりました。地域活性化事業にて、管内の商業・サービス業、商店街を支援の対象とした「商業活性化事業」（町会との連携による店舗PR事業【クーポン券事業】、商店街大売出し事業、情報発信支援事業【ポッキリウィーク】）を継続して実施したことにより、事業者各個店の販促活動への意欲や工夫が増した。情報発信支援事業で独自販促のPRが行える機会があることで、お薦め商品の発掘や新商品の開発に取り組む店舗も一定の事業効果の表れである。事業全体を通じて既存顧客の囲い込み、新規顧客の増加や売上アップ、各個店の認知度向上にも繋がり商店街活動の連携強化や賑わいの創出が図れた。「岸和田・貝塚合同就職面接会」事業では、求人企業39社の参加、来場者125名があり、求人求職者のマッチングの場を設け、各種相談コーナーも併設し対応した。尚、採用に至った企業はその内9社で、採用人数は合計で12名あり、人材確保、雇用の創出に繋がりました。「BCP普及啓発セミナー」においては、今後、発生しうる地震被害を整理でき、BCPの取り組みへの関心が高まった。「キャッシュレス決済セミナー」では、既にキャッシュレス決済対応事業者は、決済手段の範囲を広げることに繋がり、未対応の事業者はキャッシュレス決済の概要を理解され決済サービス事業者との個別相談にて導入に繋がった。「雇用・労働啓発セミナー」では、受講企業のほとんどがこのセミナーを機に具体的事例等を参考に、生産性向上、職場環境改善に向けて取り組みを検討する、見直しを検討すると回答された。

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題

経営相談事業においては、相談者からの課題の解決に向けた提案、各種支援を通じた対応に取組みました。金融支援においては、マル経融資や新創業融資等での対応がほとんどであり、マル経融資では、45案件の内43案件に満額決定、2案件は減額となりましたが、資金調達に繋がる結果となりました。また新創業融資でも、4案件の内3案件の決定をいただき2案件が実行され、スムーズに開業に至りました。地域活性化事業については、参加した企業、受講者の満足度は例年高いもので回答を得ているが、事業（セミナー等）によっては、参加者が目標値を下回る結果となったものもあり、事業内容や周知方法、事業者等のニーズを検証し、次年度へ繋げることで課題となりました。

(5) 来年度への取り組み

経営相談事業においては、来年度も引き続き、相談者からの課題の把握、解決に繋がるべく提案、各種支援についてP D C Aサイクルを意識した内容で対応し、カルテ化の充実にも努めるものとします。地域活性化事業については、新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、採択された事業を速やかに行えるようスケジュールを組み、各事業によっては大阪府施策連携、広域連携、貝塚市連携にて効率化かつ効果的な事業展開を図ると共に経営相談事業との相乗効果を図るものとし、管内事業者等へ積極的なPR、課題解決に繋がるよう取り組みます。専門相談事業については、来年度も「税務相談」、「労務相談」、「経営相談」に係る専門家との連携を以って各種専門相談に応えられるよう整備します。また経営指導員が帯同することで支援態勢を整え、より充実した課題解決を図るべく取り組みカルテ化にも繋げるものとします。

貝塚商工会議所

Ⅰ 経営相談支援事業

支援のポイント・成果

円滑なる資金繰りを支援するための融資の相談対応については、日本政策金融公庫へ推薦するマル経融資(小規模事業者経営改善貸付)による金融支援や公庫取扱いの新創業融資を金融紹介支援にて行った。また、資金繰りの把握や事業所における財務状態を提案するにあたり、資金繰り計画の作成や財務分析、債権保全計画にて複数の支援を行った。販路支援においては、消費税率引上げに伴う国の施策(キャッシュレス・ポイント還元事業、かいつかスマイル商品券事業)を活用することで、少ない経費で店舗PRを行い利用者の利便向上や顧客の拡大に繋げることが出来ました。事業計画作成支援や労務支援においては、専門家との帯同による支援態勢を整え、相談者の課題解決に繋げました。その他、PDC Aサイクルを意識した支援に努め、複数の支援メニューにて提案する案件も多くありました。代表事例として、創業相談案件(2案件)では創業支援並びに事業計画書の作成支援、資金調達に係る日本政策金融公庫の「新創業融資制度」の斡旋を金融紹介支援にて図り、不足していた運転資金、設備資金の調達ができたことでスムーズに開業に至りました。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	233	241	103.4%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	5	7	140.0%	5
金融支援(紹介型)	支援数	4	4	100.0%	5
金融支援(経営指導型)	支援数	44	45	102.3%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1	1	100.0%	5
資金繰り計画作成支援	事業所	41	37	90.2%	5
記帳支援	事業所	49	60	122.4%	5
労務支援	支援数	26	26	100.0%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0		0
マーケティング力向上支援	事業所	0	0		0
販路開拓支援	支援数	68	68	100.0%	5
事業計画作成支援	支援数	19	21	110.5%	5
創業支援	事業所	6	7	116.7%	5
事業継続計画(BCP)作成支援	事業所	0	0		0
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0		0
財務分析支援	事業所	76	75	98.7%	5
5S支援	事業所	1	1	100.0%	5
IT化支援	事業所	0	0		0
債権保全計画作成支援	事業所	35	34	97.1%	5
事業承継支援	事業所	19	17	89.5%	5
災害時対応支援	事業所	2	17	850.0%	5
結果報告	事業所	226	232	102.7%	5

Ⅱ 専門相談支援事業

支援のポイント・成果

①「無料税務相談事業」として税理士の派遣を賜り、所得税や消費税の確定申告に係る税務相談を行いました。1日あたり2名の税理士による対応にて、令和1年分の決算書、所得税の確定申告書、複数税率に対応した消費税の確定申告書等の作成指導や税制の改正等による変更の指導が行え、相談者の課題解決に大いに寄与したものとされます。期間中50件の相談者があり、税理士の方々のカードを利用させていただき、その場で電子申告にて対応した件数が相談者の94%を占め、e-Tax(電子申告)の利用促進にも大いに繋がりました。

② 労務相談では、中小企業者等の抱える労務分野の課題(36協定締結、外国人労働者の労働契約・労務管理、育児休業給付等)に対して、社会保険労務士による労務相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い同席して行い、3件の相談に対応し課題解決に繋げました。

③ 経営相談では、中小企業者等の経営改善計画や販路開拓、HACCPの考え方を取り入れた衛生管理等について、中小企業診断士による個別相談の機会を設け、指導員がその都度専門家との日程調整を行い、指導員帯同にて臨店を行うようにし、4件の案件に対応しました。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
① 無料税務相談	継続	相談日数	10	10	100.0%	5
② 労務相談	継続	相談日数	3	3	100.0%	5
③ 経営相談	継続	相談日数	6	6	100.0%	5

貝塚商工会議所

Ⅲ 地域活性化事業

支援のポイント・成果

商業活性化事業では、地元商店街や個店の販路支援に繋がる事業として、「町会との連携による店舗PR事業（クーポン券事業）」、「商店街大売出し事業」を継続して実施。クーポン券事業では、69の個店が参加され、「商店街大売出し事業」では、地元9商店街の参加がありました。また、かいつかスマイル商品券事業期間中の独自販促への取り組みを促進させるため「情報発信支援事業（ポッキリウィーク）」を継続実施し各個店が取り組みやすく販促効果が高まるよう実施期間を1週間（令和元年10月21日～27日）とし、500円以上500円単位のポッキリ価格にて提供できる商品やサービスを募集、その内容をwebやチラシを通じて情報発信を行い相乗効果を上げることに繋がりました。（参加店43店）「ポッキリ価格」という全店共通のテーマを設定したことで参加店は真剣に提供商品を検討され、消費者にも分かりやすく、お得感を打ち出すことができ顧客の囲い込みに繋がった。新商品のPRを行った店舗では購入者の反応も良く市内特産品等の販売を行う観光案内所での取扱いも始まり販路拡大された。また、かいつかスマイル商品券事業期間中に大売出しを実施したことにより、売上の増加や商店街の賑わい創出に繋がりました。求人・求職者マッチング事業（岸和田・貝塚合同就職面接会）では、広域連携を図り当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催として開催した。両市管内にて39社の求人企業が参加、来場者は125名であった。全体の求人職種は111件、募集求人数は222名、面接者数65名あり、採用に至った企業は9社で合計12名（正社員：9名、パート：3名）の採用者数であった。採用を決めた1社は募集人員2名に対し6名の応募者があり2名のより良い人材の確保に繋がった。当事業を通じて参加企業の23%（9社）が採用を決め、人材の確保に役立った。また、当日は各種コーナーとして、「面接直前対策コーナー」、「スーツの着こなしセミナー」、「職業紹介コーナー」、「シニア向けお仕事説明会」、「若年者就労相談コーナー」、「障害者就労相談コーナー」、「労働相談・情報コーナー」、も併設し、求職者に対して側面的な就労支援も行った。「BCP普及啓発セミナー」においては、受講者の半数が、今後BCPの取組みを検討されており「大阪府のBCP策定支援制度」の紹介を行い、フォローアップとして他所幹事で「BCP策定のための実務セミナー」を開催した。「キャッシュレス決済セミナー」では、自社にあったキャッシュレス決済の選択、導入を行い、消費者へのサービス向上並びに生産性向上に繋がった。「雇用・労働啓発セミナー」では、作業内容の見直し（ムダをなくす、スピードUP）など、分かりやすい内容で、職場展開したいとのことで生産性向上、職場環境改善に繋がった。また、他所幹事の広域連携事業にも参画し、大阪産業技術研究所利用促進事業（ビジネス交流会）では1社が出展、ものづくり企業商談会では1社が参加、自社商品売込み商談会では5社が参加の他、事業承継セミナー、経営革新セミナー、IoT活用入門セミナー、外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー、若手社員フォローアップセミナー、訪日外国人満足度増加セミナー、人材採用・定着セミナーを実施することにより、幅広い内容を効率的に提供できたものと思われま。

(1) 単独事業

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	商業活性化事業	44	43	97.7%	87.4%	新たな商品やサービスを提供する店舗の割合	50.0%	51.2%	102.4%	4
	商業活性化事業（商店街大売出し実施事業）	10	9	90.0%	95.6%	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合	60.0%	64.6%	107.7%	
	商業活性化事業（店舗PR事業）	70	69	98.6%	88.4%					

(2) 広域事業（幹事事業のみ）

府施策連携	事業名	支援対象企業	支援企業	支援実績率	利用者満足度(点)	目標の指標	目標値	実績	達成率	事業評価
	岸和田・貝塚合同就職面接会	42	39	92.9%	56.1%	採用に結びついた企業社数	30.0%	23.1%	77.0%	4
○	BCP普及啓発セミナー	18	18	100.0%	83.5%	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合	50.0%	50.0%	100.0%	5
○	キャッシュレス決済セミナー	24	26	108.3%	81.0%	参加企業の内、キャッシュレス決済対応に取り組む事業所の割合	50.0%	57.7%	115.4%	5
○	雇用・労働啓発セミナー	18	22	122.2%	83.3%	参加企業の内、生産性向上、職場環境改善に向けて取り組む企業割合	50.0%	83.3%	166.6%	5

※府施策連携事業は、「府施策連携」欄に○をつけてください。各欄の記載は、個別調書の記載と合わせてください。

貝塚商工会議所

事業名		商業活性化事業							
想定する実施期間		21 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>貝塚市の2013年の地域経済循環図・民間消費額によると全体の約13.8%が市外に流出しているが、2010年と比較すると0.7%減少している。これは大型ディスカウント店の影響が主と考えられるが、地元商店連合会と当所が連携し2009年より継続実施しているプレミアム商品券事業も市外への流出の抑制に貢献していると思われる。本年10月からの消費税率10%への引上げにより消費に与える影響を緩和するため、政府では低所得者・子育て世帯を対象としたプレミアム商品券事業が検討されている。商品券の使用にあたっては大型店・スーパー等での利用割合が高く見込まれることから、中小規模店や商店街での使用を促進させるため、当所において個店を対象とした販売促進支援として独自販促の情報発信支援事業や市内商店街へ働きかけ大売出しを実施し来店促進・売上拡大を目指す。</p> <p>また、地域の防犯・防災活動等を行う町会に加入しない世帯が増加しており、市内町会では加入促進事業に取組み加入世帯に対し各種サービスの充実を図られている。当所としても地域の店舗や商店街は「地域コミュニティの担い手」としての重要な役割があることを認識しており、町会加入世帯に割引・サービス特典付きの店舗情報紙を作成・配布し、双方の繋がりをより深めながら参加店への来店促進、売上拡大に繋げたい。</p> <p>なお、政府が予定しているキャッシュレス決済によるポイント還元が実施された場合は告知物を通じて対応店舗のPRも行い、更なる売上拡大に繋がるよう支援していきたい。</p>							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>① 独自販促の情報発信支援事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（44社）</p> <p>② 商店街大売出し実施事業：貝塚市商店連合会・傘下10商店街（220店）</p> <p>③ 町会との連携による店舗PR事業：貝塚市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者（70社）</p>							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【独自販促の情報発信支援事業・継続】</p> <p>店舗の独自販促への取組みを促進させ、その情報発信を支援するため「ポッキリウィーク」を企画。各店が取組みやすく販促効果が高まるよう実施期間を1週間（10月21日～27日）とし、500円以上500円単位のポッキリ価格にて提供できる商品やサービスを募集。その内容をwebやチラシを通じ情報発信支援を行った。</p> <p>【商店街大売出し】</p> <p>市内商店街を取りまとめる貝塚市商店連合会を通じ、傘下10商店街（会）へ大売出し企画を提案、参加を呼び掛ける。</p> <p>開催時期は年末商戦に合わせ令和1年12月12日～15日に設定。全商店街共同のチラシを作成し、市内新聞折込（25,700部）を行いPR。消費者が参加店で2,000円お買い上げにつき、ガラポン又はスクラッチカード抽選を行い、景品として日帰り招待旅行（20組40名）や現金などを提供し販促強化、売上拡大に繋げた。</p> <p>【町会との連携による店舗PR事業】</p> <p>地元店舗のPRと来店促進を図るため、割引・サービス特典付き店舗情報紙の発行を企画、市内の小売業・サービス業を営む中小規模事業者を対象に掲載募集を行った。また、地域の課題である町会への加入促進に繋がるよう町会連合会と連携し町会加入世帯を対象に情報紙の配布を行い加入メリットを打ち出した。</p> <p>令和2年2月4日から情報紙を市内25,000世帯に配布。割引・サービスクーポンは2月11日～3月15日に利用できるものとし、クーポン利用者各店先着10名に「つげさん缶バッチ」のプレゼントを行い来店促進を図った。</p> <p><事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載></p>							
		①府施策連携							
		②広域連携							
	③市町村連携	貝塚市と連携を図り、貝塚市町会連合会との連携事業に関する企画・調整、「かいづかスマイル商品券」参加登録店の告知も行った。							
	④相談相乗	個店のPR強化や販売促進に向けた相談に対応。実践に繋げる場も設けた。							
計画に対する実績（数値） (情報発信支援事業)	支援企業数(計画)	44	支援企業数(実績)	43	支援実績率	97.7%	満足度	87.4%	
計画に対する実績（数値） (商店街大売出し)	支援企業数(計画)	10	支援企業数(実績)	9	支援実績率	90.0%	満足度	95.6%	
計画に対する実績（数値） (店舗PR事業)	支援企業数(計画)	70	支援企業数(実績)	69	支援実績率	98.6%	満足度	88.4%	

事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>【独自販促の情報発信支援事業】 売上拡大やリピート客の獲得に向け独自販促の必要性を説明。同時に売れ筋や定番商品でなく、新商品や新サービスのアピールを行い、目新しさや顧客を飽きさせない取組みを促した。その結果22店が新商品等をアピールされることに繋がった。</p> <p>【商店街大売出し】 大売出しを実施したことにより、売上の増加や商店街の賑わい創出に繋がり相乗効果が得られた。また商店街独自で景品を追加されるなど、更なる販促強化に取組まれる商店街もあった。</p> <p>キャッシュレス・ポイント還元事業やかいつかスマイル商品券の実施期間中であり、商店街での利用促進を図るため、チラシに両事業の参加店である目印を付けアピールを行った。</p> <p>【町会との連携による店舗PR事業】 割引・サービス特典付き店舗情報紙を発行したことにより、各店の認知度が向上した。写真やコメント、マップ付きで店舗を紹介。お薦め商品やサービスをアピールできることから自店の強み等を確認する機会にも繋がった。</p> <p>また、クーポン利用者先着10名へのプレゼントが新規顧客の来店に繋がったとの声も聞かれ、地元消費者とのコミュニケーションが図られ、地域に密着した店舗としてチェーン店にはない強みを磨く必要性を再認識することに繋がった。</p>					
		指標	新たな商品やサービスを提供する店舗の割合				
		数値目標	50.0%	実績数値	51.2%	目標達成度	102.4%
		指標	売上拡大に繋がった商店街・店舗の割合				
		数値目標	60.0%	実績数値	64.6%	目標達成度	107.7%
	成果の代表事例	情報発信事業を通じ新商品のPRを行ったところ、購入者の反応も良く売上拡大に繋がり、市内特産品等の販売を行う観光案内所での取扱いも始まり販路が拡大された。					
	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするか)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業者は大きな影響を受けており、中小規模店への支援策の1つとして共同販売促進事業の実施が非常に重要であります。感染拡大状況を踏まえ、事業が進められる段階が来れば速やかに実施できるよう対応していきたいと思っております。					

貝塚商工会議所

事業名		岸和田・貝塚合同就職面接会																																	
想定する実施期間		5 年度～ 年度まで ※複数年段階の実施事業は別紙にて計画を提出すること																																	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成30年10月における大阪の有効求人倍率が1.82倍の中、当地域(岸和田・貝塚)管内では1.18倍と、大阪府内でも雇用情勢が非常に厳しい状況にあります。また、岸和田・貝塚地区における中小企業においても、依然経済情勢が厳しい中、優秀な人材を確保していくことも事業継続に欠かせない課題であります。そこで、岸和田・貝塚地区における有能な人材確保を希望する企業と地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、人材確保に繋がるべく雇用創出を目指すとともに、職業紹介、就職相談、労働相談・情報、障がい者就労相談、若年者就労相談の各種コーナーも設けることにより、求職者に対して側面的に就労支援を行う。																																	
	支援する対象 (業種・事業所数等)	①求人企業：岸和田・貝塚両市における従業員5名以上の事業所約1,200社の内、参加希望事業所42社(業種は不問)。 ②求職者：岸和田・貝塚両市において就職を希望される方(約150名)																																	
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日程：令和2年2月18日(火) 場所：貝塚市立総合体育館において、人材確保を希望する求人企業者の内参加企業〔39社〕と就職希望者(中途就職、新規学卒者等)〔125名〕を対象に就職マッチング事業を行う為に「平成31年度岸和田・貝塚合同就職面接会」を開催した。当事業を実施するにあたり、岸和田市、貝塚市、岸和田商工会議所、貝塚商工会議所、岸和田公共職業安定所、大阪府総合労働事務所南大阪センターが主催となり、それぞれの担当者を以って「岸和田・貝塚合同就職面接会実行委員会」を設置し、当該事業の運営、実施にあたった。(打ち合わせ等委員会を開催：年5回、求人希望参加企業募集案内の発送(岸和田・貝塚地区従業員5名以上の企業へDM発送)、個別訪問等による参加の打診、参加企業の冊子の作成、当日実施、終了後の各種集計、求職者への参加案内(チラシ配布、ポスター掲示、広報誌・HPへの掲載))</p> <p>※岸和田と貝塚が広域連携とすることについては、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であること。両市を対象とすることで、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多くなるとの見解から、岸和田・貝塚での連携実施することが効果的である。</p> <p>各種コーナーにおける名称と担当</p> <ul style="list-style-type: none"> 面接直前対策コーナー：泉州地域若者サポートステーション スーツの着こなしセミナー：はるやま商事株式会社 職業紹介コーナー：ハローワーク岸和田 シニア向けお仕事説明会：(株)株式会社セブン-イレブン・ジャパン 日本マクドナルド株式会社 若年者就労相談コーナー：泉州地域若者サポートステーション 障害者就労相談コーナー：泉州中障害者就業・生活支援センター 労働相談・情報コーナー：大阪府総合労働事務所 																																	
		<p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="6">岸和田と貝塚が広域連携とすることにより、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であることによる連携効果を図った。</td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="6">貝塚市、岸和田市との連携により、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多く得れるとのことにより、連携実施する効果が図れた。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="6">人材確保を課題とする企業に対して、求人ツールとしての機会を得ることに繋がった。</td> </tr> </table>						①府施策連携							②広域連携	岸和田と貝塚が広域連携とすることにより、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であることによる連携効果を図った。						③市町村連携	貝塚市、岸和田市との連携により、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多く得れるとのことにより、連携実施する効果が図れた。						④相談相乗	人材確保を課題とする企業に対して、求人ツールとしての機会を得ることに繋がった。					
	①府施策連携																																		
②広域連携	岸和田と貝塚が広域連携とすることにより、求人票を受理及び提供するハローワーク(岸和田)が同一管轄であることによる連携効果を図った。																																		
③市町村連携	貝塚市、岸和田市との連携により、求人企業の参加数が単独で行うより多く集まり、求職者においても近隣市における企業の面接の機会も多く得れるとのことにより、連携実施する効果が図れた。																																		
④相談相乗	人材確保を課題とする企業に対して、求人ツールとしての機会を得ることに繋がった。																																		
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	42	支援企業数(実績)	39	支援実績率	92.9%	満足度	56.1%																											
事業の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>優秀な人材の確保が課題である求人企業に対して、求職者とのマッチングの場を提供し、求人参加企業目標42社に対して39社参加の実績となった。</p> <p>参加企業39社全体の求人職種は111件、募集求人数は222名、面接者数65名あり、採用に至った企業は9社で合計12名(正社員：9名、パート：3名、契約社員・準社員：0名)の採用者数であった。当事業を通じて参加企業の約23%が求人採用に至り、企業活動の基盤強化に繋がった。参加企業のアンケート調査においては、約56%が満足しており、人材確保に役立った。</p> <table border="1"> <tr> <td>指標</td> <td colspan="5">採用に結びついた企業社数の割合</td> </tr> <tr> <td>数値目標</td> <td>30.0%</td> <td>実績数値</td> <td>23.1%</td> <td>目標達成度</td> <td>77.0%</td> </tr> </table>						指標	採用に結びついた企業社数の割合					数値目標	30.0%	実績数値	23.1%	目標達成度	77.0%																
	指標	採用に結びついた企業社数の割合																																	
	数値目標	30.0%	実績数値	23.1%	目標達成度	77.0%																													
成果の代表事例	面接会参加事業所39社の内1社[工場内軽作業(パート)は、募集人数2名に対し6名の応募者があり、2名の採用]においては、より良い人材の確保に繋がった。																																		
その他目標値の実績	目標値(計画)	150	目標値(実績)	125	目標達成度	83.3%																													
		来場のあった求職者(中途及び新規学卒者等の就職希望者)125名に対して、求人企業者とのマッチングの場及び各種相談コーナーを提供した。面接者数：65名(内採用者数12名)、面接直前対策コーナー利用者数：7名、スーツの着こなしコーナー利用者数：5名、職業紹介コーナー利用者数：9名、シニア向けお仕事相談会利用者数(株)セブン-イレブン・ジャパン)：8名、シニア向けお仕事相談会利用者数(日本マクドナルド(株))：8名、若年者就労相談コーナー利用者数：3名、障害者就労相談コーナー利用者数：5名、労働相談・情報コーナー利用者3名であった。また、来場者アンケート調査では約52%が満足と答えており、現在無職の方が一番多く、面接を受けた企業は1社が一番多い回答であった。																																	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	求人参加企業39社の中、募集求人数222名に対して面接者数延べ65名あり、活発な求人・求職者のマッチングは行えたものの、採用者数は12名(9社)と面接者数の約18%の結果となった。どちらも当事業参加にかかる満足度は高いものではあったが、企業側としては、参加者が少なく求めている人材を確保することが出来ないことがあった。求職者側としては希望している職種が少なかったという声もあり、企業側と求職者側とのニーズが合わないケースもあった。景気の関係から参加企業は多く集める事が出来たが、求職者が少なかったため主催者側としてはもどかしさを感じる結果となった。次年度においても当事業は引き続き継続して行うこととし、求職者の来場者増加に力を入れていきたい。																																	

貝塚商工会議所

事業名		「BCP普及啓発セミナー」							
想定する実施期間		26 年度～ 年度まで ※複数年度段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過年度において主に地震対策についてのBCPセミナーを開催したところ、関心のある企業が多数ありました。また昨年9月4日に上陸した台風21号の被害によりBCPの必要性を痛感した企業が多数あることと思われます。しかし、BCPの取組みが行われている中小企業者はまだまだ少ないのが現状です。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、講義型のセミナーを通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における事業所で、BCPについて一通り知識を持っているものの策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は理解しているものの、どこから着手したらよいか思案している企業、BCPを策定したものの、社内での運用がうまくいっていない企業等を対象として、18社(貝塚：6社、岸和田：6社、泉佐野：6社)を想定。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>日時：令和元年9月6日(金)、午後2時～午後4時 場所：産業文化会館(貝塚商工会議所) 2階 中会議室 講師として当テーマに精通している専門家(MS&ADインターリスクリスク総研(株)関西支店 災害・事業RMグループ 上席コンサルタント 小島 勝治 氏)を招き、講義形式にて、大阪府施策連携、広域連携〔(幹事・貝塚、岸和田、泉佐野各商工会議所)〕にて実施した。内容としては、①参加各企業周辺で想定される地震や風水害の被害について②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定についてという内容で講義を行った。 また、大阪府施策連携として、大阪府経営支援課担当者より、大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介等、大阪府からのBCP策定支援制度について説明いただいた。</p> <p><事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載></p> <p>①府施策連携 大阪府施策・商工関係〔No.4 テーマ「BCP・BCMの普及促進」〕にて大阪府が推奨する「BCP策定ガイドライン」の紹介を行った。</p> <p>②広域連携 当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。</p> <p>③市町村連携 各市役所との連携にて窓口で開催案内チラシを設置、配布の依頼をし、幅広く周知を図った。</p> <p>④相談相乗 テーマに関する相談者の対応として、大阪府商工会連合会の事業継続計画(BCP)策定支援制度の紹介等フォローアップ態勢を整えた。</p>							
	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	18	支援企業数(実績)	18	支援実績率	100.0%	満足度	83.5
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>今回の「BCP普及啓発セミナー」の開催において当初支援計画企業数18社(3商工会議所)に対して、16社の受講参加がありました。主な内容として①参加各企業周辺で想定される地震や風水害の被害について②参加各企業が用意すべき防災対策、BCP策定についてというテーマで講義頂いた。そして最後に大阪府商工労働部経営支援課の担当者から大阪府からのBCP策定支援制度の紹介があった。</p> <p>今回のセミナーに対する満足度は83.5%と8割強の結果となりました。また、アンケート調査においても、BCPの取組み状況については、「今後取り組む予定である」や「取組んでいない」や、「取り組んでいるが不十分である」との回答がほとんどであったが、参加者の全員が「これを機に内容を再検討したい」もしくは「これを機に取組みたい」のいずれかの回答であり、BCPの取組みへの関心も高まったものと思われる。</p>							
事業の実績/目標達成度	成果の代表事例	受講者の半数が、今後BCPの取組みを検討されており、「大阪府のBCP策定支援制度」の紹介も行った。							
	その他目標値の実績	指標	参加企業の内、取組みを検討する企業の割合						
	目標値(計画)	50.0%	実績数値	50.0%	目標達成度	100.0%			
実施結果	課題及び次期以降への取組み(実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のセミナーは、広域連携内で調整し、セミナー開催後にワークショップを企画し、BCPの必要性の周知から策定に至るまでのメニューとした。後のアンケートにより、今後の取組みを予定している事業所が多かったものの、実際の策定に至る件数が少ないことから、次期以降も継続反復して啓発から策定支援制度の活用を促進し、1社でも多くの事業所に策定できるよう取組みたいと思います。							

貝塚商工会議所

事業名		キャッシュレス決済セミナー								
想定する実施期間		31 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2018年に政府が発表した「キャッシュレスビジョン」では、大阪・関西万博(2025年に向けて)キャッシュレス決済比率40%とする目標が掲げられております。また平成31年10月からの消費税率の引上げ時には経済対策としてキャッシュレス決済によるポイント還元が具体化しており、これまで導入を見送られてきた事業者においても環境の変化に対応すべく検討を進める必要がありますが、クレジットカード、電子マネー、QR決済などの決済方法やメリット・デメリットをよく理解した上で自社にあったサービスを導入する必要があることから、講師を招聘しキャッシュレス決済の概要やサービス内容の比較、決済サービス事業者よりサービスの特徴や導入・運用についてのセミナーを開催し導入に向けた支援を行う。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に消費者への商品・サービス提供事業者とする。 広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小規模の経営者や従業員を対象として、24社(貝塚:8社、岸和田:8社、泉佐野:8社)を想定。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時:令和元年5月16日(木)、午後1時30分~午後3時30分 場所:産業文化会館(貝塚商工会議所) 1階 大会議室 第1部ではキャッシュレス決済についてをテーマとして一般社団法人キャッシュレス推進協議会 事務局長・常務理事 福田好郎氏を招き、講義形式にて説明が行われた。 第2部ではキャッシュレス決済サービス事業者3社(楽天Pay、PayPay、スクエア)よりそれぞれのサービス内容や特徴等について説明が行われた。 セミナー終了後は、決済サービス事業者との個別相談会を開催し、参加者が自店にあった決済サービスの導入に向けた相談等が行われた。								
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>								
		①府施策連携	大阪府施策・商工関係〔No.25 テーマ「キャッシュレス化の推進」〕にて大阪府内キャッシュレス化促進協力事業者リストより決済サービス事業者を選定し、セミナーの参加協力を依頼した。							
②広域連携		当所幹事、近隣(岸和田、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の大会議室にて行った。								
③市町村連携										
④相談相乗										
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	24	支援企業数(実績)	26	支援実績率	108.3%	満足度	81.0%	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の「キャッシュレス決済セミナー」の開催において当初支援計画企業数24社(3商工会議所)に対して、26社の受講参加があった。受講者の内、約半数はキャッシュレス決済を導入されていたが、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済等、決済手段の対応範囲を広げることを検討されている方が多く、今回のセミナーや個別相談を通じて、自店にあった決済手段や決済サービス事業者の選択に役立てて頂いた。 また、キャッシュレス決済未対応の参加者においても第1部のセミナーにてキャッシュレス決済の概要を理解され、第2部において決済事業者との個別相談にて導入手続きなど具体的な相談が行え、導入を推し進めることに繋がった。 今回のセミナーに対する満足度は81.0%と高い結果となりました。また、アンケート調査においても、導入済や導入を検討している方が8割を越えており、キャッシュレス決済への関心が高く、今回のセミナーが導入の後押しに繋がったと思われる。								
		指標	参加企業の内、キャッシュレス決済対応に取り組む事業所数の割合							
		数値目標	50.0%	実績数値	57.7%	目標達成度	115.4%			
	成果の代表事例	キャッシュレス決済を未対応であったが、当セミナーの参加を通じ導入に向けた検討を行われ、クレジットカード、電子マネー、QRコード決済に対応されることとなった。 10月から始まったキャッシュレス・ポイント還元事業にも登録され、5%還元ののぼりやポスターを掲出しアピールしたことで、比較的若い顧客の来店促進に繋がりが売上が拡大した。レジの締め作業も軽減されたことと業務の効率化にも繋がっている。								
その他目標値の実績	目標値(計画)				目標値(実績)				目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	JPQRのスタートを控え、様々な決済事業者と契約をされている事業者やこれまでキャッシュレス決済を導入されていない事業者が導入に向けた対応を進められることが想定される。 まずはJPQRの概要などの周知を行い、キャッシュレス決済の導入メリットも伝えながら事業者がスムーズに導入・移行できるよう支援を進めたい。								

貝塚商工会議所

事業名		「雇用・労働啓発セミナー」								
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること								
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業は将来を担う若手社員を確保する為の競争が一段と激しくなり、“人手不足”の状況が解消される目途は依然として立ちにくい状況にある。又、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律が成立し、職場環境改善を早急に取り組みむ必要がある中、生産性の向上が課題となっている。当セミナーでは、生産性向上の為に仕事面に着目し、効率的に仕事を進める手法について実践のポイントを参考に方法について解説。生産性向上を実現し、職場環境改善につげることを目的とする。								
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種は問わず、広域連携にて貝塚市、岸和田市、泉佐野市の各市域における中小企業の経営者や人事担当者を対象として、18社（貝塚：6社、岸和田：6社、泉佐野：6社）を想定。								
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	日時：令和元年11月19日（火）、午後2時00分～午後4時00分 場所：産業文化会館（貝塚商工会議所） 2階 中会議室 「雇用・労働啓発セミナー」 “労働環境の改善と生産性向上に向けて” 【1】労働環境の改善と生産性向上がもたらす効果 【2】成果を上げる「段取り力」とは～その考え方と手法～ 【3】「先を読む力」・「さばき力と周回との連携」～実践のポイント～ 【4】リーダーシップとフォローシップの効果的なとり方 ※ミライフ経営総研取締役 住 澤 福 治 氏より事例を挙げて具体的にご説明頂いた。								
		＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞								
		①府施策連携	府施策連携№.12 テーマ「雇用・労働啓発セミナー事業」]との連携事業として、「大阪府総合労働事務所・阪南地域労働ネットワーク」との連携を図り、当セミナーの協力並びに、セミナー案内チラシの配布を頂いた。							
②広域連携		当所幹事、近隣（岸和田、泉佐野）との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は幹事である貝塚商工会議所の中会議室にて行った。								
③市町村連携										
④相談相乗										
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	18	支援企業数(実績)	22	支援実績率	122.2%	満足度	83.3	
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	今回の「雇用・労働啓発セミナー」の開催において当初支援計画企業18社に対して、18社26名の受講参加がありました。受講された企業の大半は、これまでに独自で取り組みをされている企業であり、生産性向上、職場環境改善への関心の高さが伺えるものでした。講義の内容も、「先を読む」・「さばき力と周回との連携」～実践のポイント～、今より効率を上げる仕事の進め方（業務の質を高める・時間当たりの業務量を増やす・時間を少なくする）について詳しく解説頂いたことで受講された企業においては、今回のセミナーに対する満足度は83.3%と高い結果となりました。ほとんどの企業がこのセミナーを機に具体的事例等を参考にしながら、生産性向上、職場環境改善に向けて取り組みを検討する、見直しを検討すると回答。								
		指標	参加企業の内、生産性向上、職場環境改善に向けて取り組む企業割合							
		数値目標	50.0%	実績数値	83.3%	目標達成度	166.6%			
	成果の代表事例	受講者の中には、作業内容の見直し（ムダをなくす、スピードUP）など、分かりやすい内容で、職場展開したい。								
その他目標値の実績	目標値(計画)				目標値(実績)				目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	今回のセミナーにおいて、満足度は83.3%と高い結果となり、当テーマにおける関心の高さが伺えるものでした。企業にとって生産性を向上させることが自社の存続にも関わる重大な課題であり、今後も職場環境改善への取り組みの必要性を理解頂けるよう支援を行っていきたい。								